



www.zeiken.co.jp

＊索引ご利用の手引＊

本号のページ（p.33～p.48）は、平成19年上半期分（19.1.8 2950～19.6.25 2973）の総索引です。

索引は必要記事を求められる際等有効にご活用下さい。更正の期間制限に伴い税務通信は最低限5年間保存されるようおすすめ致します。

なお、「主要項目別索引」は弊社ホームページに掲載しておりますので、併せてご利用下さい。

税務通信

法律・政令

件名	内容	掲載号
平成19年度 法人税法施行令の一部改正 (※減価償却関係 抜粋)	平成19年度の法人税法施行令の一部改正のうち、抜本的に見直された減価償却関係の政令を掲載	2963 (4/9)
減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部改正 (抄) (別表第10『平成19年4月1日以後に取得をされた減価償却資産の償却率, 改定償却率及び保証率の表』)	平成19年4月1日以後に取得をした減価償却資産の償却率, 改定償却率, 保証率を定めた改定耐用年数省令「別表十」を掲載	2963 (4/9)
平成19年度税制改正 主要項目政省令対比表 (※役員給与関係 抜粋)	平成19年度の法人税法及び政省令改正のうち、役員給与の損金不算入制度の条文を掲載	2963 (4/9)
平成19年度税制改正法(案)新旧対照表 (別冊) ※平成19年3月12日発行	平成19年度税制改正に係る法律改正のうち、法人税法, 所得税法, 租税特別措置法(法人税, 所得税, 相続税等の各特例関係)等について、改正後の新条文(改正のあった条項に限る)を新旧対照表の形式で収録	2959 (3/12) 巻末に引換券を掲載
平成19年度税制改正政令集 (別冊) ※平成19年5月23日発行	平成19年度税制改正に係る政令改正のうち、法人税法施行令, 所得税法施行令, 租税特別措置法施行令(法人税, 所得税, 相続税等の各特例関係)等について、改正後の新条文(改正のあった条項に限る)を収録	2968 (5/21) 巻末に引換券を掲載

通達等

件名	内容	掲載号
法人税基本通達等の一部改正について (法令解釈通達) 平成19年3月13日 課法2-3 課審5-11	平成18年度の法人税関係法令等の改正に対応した法人税基本通達を新旧対照表で掲載。役員給与・特殊支配同族会社・交際費の取扱い等	2961 (3/26)
特別付録 CD-ROM ・平成19年度税制改正法(案)新旧対照表 ・国税庁取扱通達 (平成18年3月~平成19年2月)	平成19年度税制改正法案の新旧対照表及び、この1年間の国税庁公開通達等を収録	2959 (3/12) 特別付録
法人税基本通達等の一部改正について (法令解釈通達) (措置法関係通達 (法人税編) 関係) ※抜粋 平成19年3月13日 課法2-3 課審5-11	平成18年度の法人税関係法令等の改正に対応した租税特別措置法関係通達を掲載。情報基盤強化税制・中小企業投資促進税制の取扱い等	2962 (4/2)

「所得税基本通達の制定について」の一部改正について (法令解釈通達) 平成19年3月19日 課法9-1 課審4-11	平成18年度の所得税関係法令等の改正に対応した所得税基本通達を掲載。事前確定届出給与や利益連動給与の収入すべき時期、賞与の意義、他	2967 (5/14)
財産評価基本通達の一部改正について (法令解釈通達) 平成19年5月17日 課評2-8	平成19年1月1日以後に相続、遺贈、贈与により取得した財産について適用される、標準伐期にある森林の立木の評価価額を定めたもの	2973 (6/25)

法律要綱, 政令要綱, 資料等

「相続税及び贈与税に関する質疑応答事例について (情報)」 (抜粋)	2951 (1/15)
「造成宅地の災害防止工事のための支出の税務上の取扱いについて」	2952 (1/22)
「障害福祉サービス等の推移について」	2953 (1/29)
「介護保険制度の改正に伴う医療費控除の取扱い」	2953 (1/29)
平成19年度税制改正の要綱 (19年1月19日 閣議決定)	2953 (1/29)
所得税法等の一部を改正する法律案 (19年度税制改正法案) 要綱	2955 (2/12)
地方税法の一部を改正する法律案 (19年度地方税法改正案) 要綱	2956 (2/19)
個人株主に対して資本の払戻し (資本剰余金の額の減少) があった場合における株式等に係る譲渡所得等の金額, 取得価額の調整等について (情報)	2957 (2/26)
土地区画整理事業等の施行による仮換地指定に伴い, 従前地及び仮換地について使用収益が禁止されている場合の相続税の小規模宅地等の特例の取扱いの変更について	2958 (3/5)
相続等により取得した種類株式の評価について (照会)	2961 (3/26)
平成19年度税制改正の改正政令・改正省令の要綱	2963 (4/9)
地方税法施行令の一部を改正する政令要綱	2964 (4/16)
「種類株式の評価について (情報)」 (平成19年3月9日)	2964 (4/16)
改正のあった法人税申告書別表の一覧 (連結納税を除く)	2965 (4/23)
別表16(1)旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書 別表16(2)旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書	2965 (4/23)
平成19年度 法人の減価償却制度の改正のあらまし (国税庁)	2965 (4/23)
法人の減価償却制度の改正に関するQ & A (19年4月国税庁)	上・2967(5/14) 下・2968(5/21)
3月決算法人のための指定寄附金一覧 (平成18年4月1日~19年3月31日)	2968 (5/21)
国税庁「事前確定届出給与の変更届出書」「同記載要領」「付表 (変更後の事前確定届出給与等の状況)」	2969 (5/28)

改正法令・通達の解説

件名	内容	掲載号
物納の事務取扱要領の制定について 平成18年度相続税法の改正に対応 物納不動産・有価証券の取扱いのポイント 工藤 修也	平成18年度改正で物納手続きに必要な書類・提出期限・延長手続き等が抜本的に改正された。この改正に対応した物納不動産・有価証券の取扱いについてポイントを挙げながら解説	2955(2/12)
平成19年度税制改正シリーズ 所得税関係の改正について 伊藤 昌広	平成19年度の税制改正のうち、土地関係税制、金融・証券関係税制、行政手続のオンライン利用の促進のための税制措置、信託関係税制、事業所得の課税の特例関係、等、所得税関係の主要な改正事項について解説	①・2969(5/28) ②・2970(6/4) ③・2971(6/11)
平成19年度税制改正シリーズ 法人税関係の改正について 藤田 泰弘	平成19年度の税制改正で改められた、減価償却制度の大幅な見直し、三角合併に係る改正、法人課税信託、役員給与、繰延資産、等の法人税関係の主要改正項目を解説	上・2972(6/18) 下・2973(6/25)

解説

件名	内容	掲載号
オーナー経営者・会社役員のための 平成18年分所得税の確定申告の留意点 河合 厚 別役 真紀	平成18年分所得税の確定申告について、税制改正事項を踏まえた所得の計算と申告上の留意点などをポイントを挙げながら詳説	2952(1/22)
相続時精算課税を適用した場合の 贈与税・相続税申告の留意事項 香取 稔 飯田 隆一 信永 弘	相続時精算課税の中でも適用件数が多い、住宅取得等のための金銭の贈与の特例、特定事業用資産の特例を中心に、贈与税・相続税の申告上の留意事項をQ & A形式で解説	上・2953(1/29) 下・2954(2/5)
3月決算法人のための 会社法決算と税務申告のポイント 新日本監査法人 公認会計士 太田 達也	19年3月期決算(会社法適用初年度)における株主資本等変動計算書の作成、19年3月期に行う役員賞与の支給・各種積立金の積立で・剰余金の配当の決算への影響、19年3月期に特有の別表四の記載上の留意点等について詳しく解説	2956(2/19)
平成18年分所得税確定申告の留意事項 株式譲渡益課税(上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除) Q & A 編集部	「上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除」の概要、適用を受けるための手続き、留意点等について質疑応答形式で解説	2956(2/19)

特別解説 誤って行った源泉徴収とその訂正方法 税理士 牧野 好孝	源泉徴収事務において源泉徴収漏れや源泉徴収不足が生じた場合の解決方法や、過大源泉徴収が生じる主なケース等について事例を交えながら解説	2958 (3/5)
外国で事業を行う法人の 法人事業税の課税標準の計算について 東京都主税局課税部 法人課税指導課 法人事業税係長 中村 千砂子	海外に支店等を設けて事業を行う内国法人の法人事業税の課税標準の計算にあたって、間違えやすい点や留意すべき点を、根拠となる条文を示しながら解説	2966 (5/7)
個人年金保険(生命保険)に係る 所得税及び相続税・贈与税について 長崎地裁判決(18.11.7)を中心として 税理士 小林 栢弘	遺族が生命保険契約に基づき「個人年金」の支給を受けた場合の所得税法及び相続税法の適用関係において生ずる問題や、長崎地裁の判決について検討・解説	2969 (5/28)
新リース会計基準と税務に関する実務 上の取扱いと留意点 新日本監査法人 公認会計士 太田 達也	リース会計基準の改正を受けて大幅に見直された税法の取扱いについて、会計処理と関連付けながら解説	2971 (6/11)
外形標準課税による法人事業税の課税 標準の算定と申告上の留意点 東京都主税局 課税部法人課税指導課 外形課税調査係長 下川 健司	会社法の施行等に伴う会計基準及び法人税法の改正を受け、外形標準課税の取扱いの変更点を解説するとともに、実際の申告で誤りの多かった点を中心に解説	2973 (6/25)

連載

件名	内容	掲載号
税理士先生のための会社法と会計・税務申告調整Q&A ASG 税理士法人	会社法決算に対応するための各種ポイントや税務申告調整等について分かりやすく解説	2952 (1/22)
	第3回 剰余金の配当・役員賞与の決議、会計処理と株主資本等変動計算書項目の法人税申告書の記載	
	第4回 定時以外の剰余金の配当決議と計算書類決議案・議事録例、変動計算書、別表四・五(一)記載例	
	第5回 剰余金の配当以外の旧利益処分項目の決議と株主資本等変動計算書および法人税申告書	
	第6回 税務上の圧縮積立金と株主資本等変動計算書および法人税申告書	

<p>税理士損害賠償請求事故例と予防対策 ケース・スタディ</p> <p>高野総合会計事務所 公認会計士 高野 角司 税理士 植木 康彦 税理士 清水 謙一 税理士 前山 亮太郎</p>	<p>税理士が受けた損害賠償の実例を詳細に検討し、損害賠償保険の取扱い、予防策を解説</p> <p>90 欠損金の繰戻還付の失念 91 自己株式の買取り処理に注意 92 更正の請求の提出期限を誤った事例</p>	<p>2953 (1/29) 2959 (3/12) 2961 (3/26)</p>
<p>企業会計基準のポイントと会計処理実務の留意事項</p> <p>企業会計基準委員会 研究員 高津 知之 研究員 石川 和正 専門研究員 五反田屋 信明 研究員 玄蕃 進吾 研究員 高津 知之</p>	<p>会計基準等について、会社法や中小企業会計基準との関連を示しながらポイントを解説</p> <p>第10回 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」について 第11回 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」等について 第12回 「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」について 第13回 「排出量取引の会計処理に関する当面の取扱い」について 第14回 棚卸資産の会計処理について</p>	<p>2954 (2/5) 2958 (3/5) 2960 (3/19) 2964 (4/16) 2966 (5/7)</p>
<p>税法と企業会計基準</p> <p>早稲田大学大学院客員教授 筑波大学名誉教授 品川 芳宣</p>	<p>税法と企業会計(基準)との関係についてそれぞれの根底にある論理に照らし、かい離していく問題点を分析し、両者の関係のあり方を検討</p> <p>第30回 企業利益の諸概念</p>	<p>2955 (2/12)</p>
<p>新信託法等により多様化する信託ビジネス 信託の法務と税務</p> <p>日本大学教授 平野 嘉秋</p>	<p>84年振りに大改正された信託法の内容と、対応する税制について、質疑応答形式で解説</p>	<p>①・2960(3/19) ②・2962(4/2) ③・2965(4/23)</p>
<p>緊急解説シリーズ 実務家からみた信託法大改正のポイントと税務</p> <p>三菱UFJ信託銀行 コンプライアンス統括部 副部長 福井 修 リテール受託業務部 財務コンサルタント 星田 寛 経営企画部業務企画室 主任調査役 入江 誠 経営企画部業務企画室 主任調査役 高橋 賢司</p>	<p>平成19年度税制改正で整備された信託税制の概要や、中小企業の事業承継や事業信託への活用等について、実務家の立場から解説</p> <p>第1回 信託法改正の概要について 第2回 事業承継のための信託スキーム 第3回 事業信託について 第4回 平成19年度税制改正の要綱について</p>	<p>2960 (3/19) 2961 (3/26) 2962 (4/2) 2963 (4/9)</p>

特別企画

件名	内容	掲載号
19年3月決算向け緊急座談会 自己株式を巡る会計・税務処理と別表調理 税理士 成松 洋一 税理士 諸星 健司	平成18年4月1日現在保有している自己株式の帳簿価額を資本金等の額から控除するという経過措置を踏まえた19年3月期での税務調整と別表四・五(一)の調理のプロセスを、座談会形式で解説	上・2950(1/8) 下・2951(1/15)
資産税実務検討会 非上場株式評価と広大地評価に関する判決・裁決事例を徹底検討 税理士 小林 栢弘 税理士 松岡 章夫 税理士 渡邊 正則	最近の税務判決と裁決の中から、財産評価基本通達の適用にあたり、形式的には通達の適用基準に該当している場合であっても、画一的に適用すべきではないなどと判断された事例をとりあげ、非上場株式と広大地の評価について座談会形式で検討	上・2956(2/19) 中・2957(2/26) 下・2959(3/12)
誌上実務討論 平成18年度税制改正による役員給与制度の検討と対応 税理士 戸島 利夫 税理士 杉田 宗久 税理士 岸田 光正 松下電器産業グループ 森 正繁	平成18年の暮れに国税庁より公表された「特殊支配同族会社の役員給与の損金不算入制度に関する質疑応答事例」及び「役員給与にかかる質疑応答事例」をベースに、実務上の問題点や対応策について誌面上で実務検討	上・2957(2/26) 下・2958(3/5)
19年3月決算向け特別企画 今決算で初適用となる税制改正項目のポイント総チェック 編集部	今決算から適用となる改正項目や、申告に当たって特に気を付けたいポイントを項目別にまとめ、詳細記事を確認していただくため、弊誌の過去の関連記事の掲載号一覧を掲載 第1回 特殊支配同族会社の役員給与の損金不算入制度 第2回 特定同族会社の留保金課税制度 第3回 役員給与の損金不算入制度(上) 第4回 役員給与の損金不算入制度(下) 第5回 特別償却と税額控除(中小企業編) 第6回 情報基盤強化税制	2961(3/26) 2965(4/23) 2966(5/7) 2967(5/14) 2969(5/28) 2970(6/4)
19年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた 編集部	19年3月期の法人税申告実務で、留意を要する項目の明細書の記載手順を詳説 第1回 別表二、別表三(一) 第2回 別表八 第3回 別表十一(一) 第4回 別表十一(一の二)	2964(4/16) 2965(4/23) 2966(5/7) 2972(6/18)
特別座談会 出向役員給与の取扱い 税理士 戸島 利夫 税理士 杉田 宗久 税理士 岸田 光正 松下電器産業グループ 森 正繁	平成18年度改正に対応した法人税基本通達による、出向役員に対する給与負担金の税務上の取扱いへの実務対応方法や留意点等について、座談会形式で検討	2968(5/21)

特別インタビュー 7月1日から税賠保険の 補償範囲を拡大 日税連総務部長 岩波 一	税理士職業賠償責任保険制度が平成19年7月1日から改定されることに伴い、その補償範囲が、期限後申告・納付、過少申告、過大還付にまで拡大されることを受け、制度の詳細をインタビュー形式で解説	2954 (2/5)
特別インタビュー 会計参与賠償責任保険制度が 7月スタート 日税連総務部長 岩波 一	会計参与賠償責任保険制度が平成19年7月1日から新設されることに伴い、その補償対象となる業務の範囲、補償額などについて、インタビュー形式で詳細を解説	2967 (5/14)

税務相談

件名	内容	掲載号
税務相談 資産税 税理士 藤田 良 一	<ul style="list-style-type: none"> ・居住用財産の買換えに伴う譲渡損失と借地権の取得費 ・被相続人が譲渡契約を締結した土地に係る譲渡所得と相続税の関係 ・特別縁故者が分与を受けた土地の譲渡 ・借地権の存否等 ・被相続人が弁済した相続人の債務 	2954 (2/5) 2960 (3/19) 2964 (4/16) 2968 (5/21) 2973 (6/25)
税務相談 法人税 税理士 成松 洋 一	<ul style="list-style-type: none"> ・会社法と法人税法における事業年度の関係 ・不動産業者が受け入れた建設協力金とフリーレント期間の収益の処理方法 	2961 (3/26) 2972 (6/18)

類似業種比準価額株価表

18年9・10月分.....	2951
18年11・12月分.....	2954

基準年利率

18年10～12月分.....	2954
19年1～3月分.....	2973

国税庁 HP 通達情報

2006年12月分.....	2950
2007年1月分.....	2954
2007年2月分.....	2959
2007年3月分.....	2962
2007年4月分.....	2966

2007年5月分.....2970

判決速報

18年10～12月分.....2962
19年1～3月分.....2968

重要判決紹介

第10回.....2965
第11回.....2967

税務通信ダイジェスト

2007年1月.....2953
2007年2月.....2957
2007年3月.....2961

ショウ・ウインドウ

<法人税>

【ビジュアル版】所有権移転外ファイナン	
ス・リース取引の会計と税務.....	2952
特殊支配同族会社の役員給与の損金不算入.....	2953
基準所得金額と基準期間.....	2954
有姿除却の適用要件.....	2955
調整所得金額と調整欠損金額.....	2955
【ビジュアル版】改正信託法に対応した税制	
の措置.....	2956
耐用年数省令別表の種類.....	2956
【ビジュアル版】税法上の特例が適用される	
三角合併.....	2957
社内不祥事と定期同額給与.....	2957
特殊支配同族会社と業務主宰役員.....	2958
【ビジュアル版】中小企業及び少額・短期	
リース取引に係る申告調整の有無.....	2960
車庫付マンションと耐用年数.....	2960
パスモの預け金に係る税務上の取扱い.....	2962
同族会社等の判定と自己株式の取扱い.....	2962
使用人兼務役員とならない役員の範囲.....	2963
【ビジュアル版】出向者の役員給与は経過措	
置に要注意.....	2964
パスモの導入費用に係る税務上の取扱い.....	2964
税法上の繰延資産と試験研究費.....	2964
保証率と改定償却率.....	2965
資本的支出が行われた固定資産の取得価額.....	2965
【ビジュアル版】減価償却資産の種類別償却	
方法と資本的支出特例の適用関係フロー	
チャート.....	2966
【ビジュアル版】耐用年数省令「別表」から	
みた減価償却制度の改正.....	2967
減価償却資産の償却方法の選定と届出.....	2967
中小企業組合の決算スケジュール.....	2967
【ビジュアル版】事前確定届出書の届出期限.....	2968
減価償却資産の償却方法の選定と届出.....	2968
指定寄附金.....	2968
減価償却資産の償却方法の選定と届出.....	2969
【ビジュアル版】減価償却資産の償却方法の	
選定と届出.....	2970
ソフトウェア改良費と中小企業投資促進税制.....	2970
減価償却資産の償却方法の選定と届出.....	2971

連結法人間の配当と社外流出.....	2971
減価償却資産の償却方法の選定と届出.....	2972
耐用年数2年の減価償却資産と定率法.....	2972
減価償却資産の償却方法の選定と届出.....	2973
原価に算入された交際費の処理.....	2973

<所得税>

【ビジュアル版】地震保険料控除と経過措置.....	2951
個人事業者と減価償却制度の改正.....	2951
平成19年度税制改正と保険料控除.....	2956
定率減税の半減と退職所得の確定申告.....	2957
非永住者の確定申告で新たに必要になった	
「居住形態等に関する確認書」.....	2958
【ビジュアル版】パリアフリー改修促進税制	
と住宅ローン控除.....	2965
所得税における減価償却制度の改正.....	2966

<消費税・印紙税>

消費税「端数処理特例」の廃止.....	2953
消費税端数処理特例と経理方式.....	2954
リース取引と消費税の取扱い.....	2959
デビットカード取引と印紙税.....	2966

<相続税・贈与税>

評価明確化された3類型の種類株式.....	2961
みなし相続財産と保険料.....	2963
海外財産の贈与と課税問題.....	2970

<地方税>

退職金と個人住民税.....	2952
----------------	------

<会社法・商法・会計>

棚卸資産の評価方法の変更.....	2959
-------------------	------

<その他>

電子署名の省略.....	2951
【ビジュアル版】判決等で取扱いが変更され	
た場合の更正の請求期限.....	2958
ゲートキーパー法.....	2960
3月31日が土曜日である影響.....	2961
通達改正でパブコメ?.....	2969

今週のFAQ

リース会計基準の適用時期, e-Tax 所得税額控除の適用の時期, 個人住民税での地震保険料控除.....	2951
法人企業の実態調査と交際費制度の改正, 営業収入10万円当たりの交際費, 外形標準課税の対象となる法人.....	2952
税制改正の要綱, 日仏租税条約と社会保障協定, 法人企業実態調査の「営業収入金額」...	2953
破産とみなし事業年度.....	2954
現在償却中の減価償却資産の償却方法, 所得税の減価償却見直し, 期中譲渡資産の償却費.....	2955
事前確定届出書に記載する前年の給与, 法案のなまえ.....	2956
特殊支配同族会社の提出書類, 売買とみなされるリース取引, 有姿除却損認めた判決のその後.....	2957
減価償却制度改正の適用時期, 株主総会の特殊決議, 改正法案をみるには.....	2959
信託法の施行日, 所得税・相続税と三角合併, 特定同族会社の判定と特殊支配同族会社の判定.....	2960
改正法案の状況, 政省令の改正をみるには, 地方税法上の特例.....	2961
特殊支配同族会社申告書作成ツール, 改正法案の附帯決議.....	2962
特殊支配同族会社申告書作成ツール, 合算対象給与の特例明細書の様式, 事前相談と事前確認, 法人税申告書の改正.....	2963
償却限度額計算の端数処理, 特殊支配同族会社申告書作成ツール, 特例の延長・廃止.....	2964
定額法の新・旧償却率, 租税特別措置の対象設備.....	2965
特例計算書作成ツールのダウンロード, 合算対象給与額の支給金額を証する書類の写し, 特殊支配同族会社申告書作成ツール.....	2966
執行役員と執行役, 法人税申告書の添付書類.....	2967
日仏社会保障協定の効力発生日, 平成19年度税制改正政令集のお知らせ.....	2968
改正法の施行と適用関係, 基準所得金額計算ツール.....	2969

利子税の割合, 新しい医療法人制度, 償却資産の理論帳簿価額.....	2970
自己株式の取得手数料, 地方税申告書の改正, 歳入庁設置案, 訂正.....	2971
市場購入の自己株式と資本金等の額の減額, 法人住民税申告書の改正, 税源移譲と定率減税の廃止.....	2972
通達改正案パブコメの結果, 事業承継に係る相続税の減免措置.....	2973

税務の動向 (ニュース)

< 税制改正関係 >

●法人税	
中小企業関係税制 同族会社関連の制度は大幅に適用要件が緩和に.....	2950
5年均等償却の開始は償却可能限度額に達した期の翌期から.....	2952
19年度改正 リース税額控除は廃止・取得として税額控除の対象に.....	2953
平成19年度税制改正 再チャレンジ支援寄附金税制を創設.....	2955
19年度改正 適格・課税繰延となる合併等の対価に合併親法人株式等を追加.....	2957
平成19年度改正 エンジェル税制の要件一部緩和.....	2957
リース税制 借手の税務処理は会計処理に合わせた対応が可能.....	2959
厚生労働省が医療法改正省令案でパブコメ 新医療法人制度は社会医療法人と「基金制度」型に.....	2959
改正政省令 新減価償却制度の細目が明らかに.....	2963
国税庁 耐用年数の短縮承認事例を公表.....	2963
償却資産 電算処理の帳簿価額計算は新定率法.....	2964
別表省令 減価償却の明細書は同一様式で新旧の償却方法に対応.....	2965
省令改正で共同事業要件に係る事業関連性の判定基準を明確化.....	2965
5年均等償却 端数処理の関係で6年目に償却費計上の場合も.....	2965

本誌オリジナル・新減価償却制度に関するQ & A	2966	平成19年度地方税法改正案が国会へ提出.....	2956
国税庁 法人・個人の新減価償却制度に関するQ & Aを公表.....	2967	改正地方税法・政省令も3月30日公布, 4月1日施行に.....	2964
国税庁 組織再編に係る「事業関連性」の判定基準でQ & Aを公表.....	2969	地方税法施行令の一部を改正する政令要綱.....	2964
平成19年度版 役員給与制度Q & A 《法人税基本通達改正と平成19年度税制改正》...	2970	リース資産の固定資産税 申告は会計基準変更後もリース会社が対応.....	2971
本誌オリジナル・新減価償却制度に関するQ & A	2971	地方法人二税 法人税法改正に対応して取扱いを整備.....	2973
250%定率法の切替え時期一覧	2972	●国際課税	
19年度改正政令 資本金等の増加額は出資財産の時価と明確化.....	2973	タックスヘイブン税制の判定に, 議決権と配当金額の割合も.....	2950
●所得税		移転価格税制について納税猶予制度を創設.....	2952
住宅減税措置としてバリアフリー改修促進税制を創設.....	2950	組織再編でタックスヘイブンのペーパーカンパニーによる租税回避を規制.....	2958
信託財産を利用した匿名組合出資について源泉徴収を免除.....	2959	●その他	
個人事業者所有の既存資産の5年均等償却は強制償却 所得税での扱い方向性固まる.....	2959	政府税調 香西新会長を選出.....	2953
所得税でも法人税と同様に一連の減価償却関連規定を改正.....	2966	平成19年度税制改正法案 国会へ提出.....	2955
●相続・贈与税		経済産業省 「経済成長戦略大綱」関連法案を取りまとめる.....	2957
速算表による特定事業年度の算定は取得価額がベースに.....	2954	所得税法等改正案・地方税法等改正案が衆院で可決.....	2959
仮装・隠蔽財産 配偶者以外が取得した場合の軽減を制限.....	2954	<通達・文書照会・取扱い>	
相続税額の取得費加算特例に修正申告の延滞税免除規定.....	2960	●法人税	
精算課税の自社株贈与と特例で対象株式の範囲, 確認手続等を規定.....	2964	【詳報】特殊支配同族会社に関する質疑応答 ...	2950
全法連 20年度税制改正に向け諸外国の事業承継税制を調査.....	2970	【詳報】役員給与の損金不算入に関する質疑応答.....	2951
自民党事業承継問題検討委 非上場株式の80%減額を提言.....	2973	基準所得金額ケーススタディ 《基準期間で調整欠損が発生した場合》.....	2952
●消費税・印紙税		役員 の定期給与を期中に減額した場合の取り扱い.....	2952
19年改正 リース開始時にリース料総額が課税仕入等に.....	2953	特殊支配同族会社申告書記載実例ケーススタディ <親族等ではない役員の氏名は別表十四(-)に記載しない>	2953
東京局文書回答 学資金調達の金銭消費貸借契約書の印紙税の取扱い.....	2972	特殊支配同族会社申告書記載実例ケーススタディ <計算に利用されるものは所得と業務主宰役員給与のみ>	2954
●地方税		特殊支配同族会社申告書記載実例ケーススタディ <完全親子会社が所有する株式は『業務主宰役員関連者』に記載>	2955
償却資産税算定上の減価率は4月以降も現行どおり.....	2953	自称専務や通称常務は要件を外れれば“常務従事役員”に含まれず	2955

特殊支配同族会社Q & A 《調査で特殊支配の判定が覆っても基準所得が一定額以下なら損金算入のまま》.....	2956	特殊支配同族会社Q & A 《持分会社の業務主宰役員の判定や議決権の判定の注意事項を紹介》.....	2965
中小企業投資促進税制 ソフトウェアの取扱いで確認.....	2956	利益処分的な賞与は、支給形態に関係なく全て損金不算入.....	2965
特殊支配同族会社申告書記載実例ケーススタディ <過年度の欠損がある場合の基準所得金額は難解で注意が必要>.....	2957	法令69条「特別の事情」により、親子間の出向役員給与の改定も.....	2966
特殊支配同族会社申告書記載実例ケーススタディ <基準期間がない場合は別表四の金額を利用して基準所得金額を計算>.....	2958	特殊支配同族会社の合算給与の特例明細書が国税庁ホームページに掲載 編集部作成特例明細書作成ツールも公開.....	2966
特殊支配同族会社申告書記載実例ケーススタディ <基準所得金額の結果に関わらず他社の給与は合算対象給与の対象に>.....	2959	5,000円以下飲食費の損金算入Q & A [7] 書類保存の記載事項.....	2967
新設合併等に係る事業年度で取扱い見直しの見込み.....	2960	特殊支配同族会社申告書記載実例ケーススタディ <議決権の同意がある場合には議決権数の記載が必要に>.....	2967
利益処分的な賞与を支払った場合の役員給与の取扱いで確認 引当金処理した賞与の按分支給は要注意.....	2960	制度改正で中小企業組合の決算関係書類の作成日程が前倒しに.....	2967
本誌読者限定 「特殊支配同族会社申告書記載チェックツール」.....	2961	特殊支配同族会社申告書記載実例ケーススタディ <当期で業務主宰役員の変更は不算入額算出のため別表十四(-)が2枚に>.....	2968
国税庁 18年度税制改正に対応した法人税関係通達を公表.....	2961	役員退職慰労金制度の廃止と役員退職給与の未払計上で注意.....	2968
改正法人税通達 役員給与のほか会社法対応等で見直しは広範囲に.....	2962	特殊支配同族会社Q & A 《使用人兼務ではない取締役も通常は常務従業員に》.....	2969
改正措置法通達 交際費の「飲食その他これに類する行為の範囲」を新設.....	2962	国税庁 事前確定届出給与の変更届出書を公表.....	2969
本誌オリジナル 『特殊支配同族会社申告書作成ツール』使用方法.....	2962	法基通改正で「分掌変更による退職の有無は実態で判断」と明文化.....	2969
役員給与の「臨時改定」を規定し「業績悪化改定」を明確化.....	2963	利益連動給与は期末に債務が確定していることがポイント.....	2970
特殊支配同族会社申告書記載実例ケーススタディ <合算対象給与額の申請様式の記載方法と支給金額の写しの見本を紹介>.....	2963	●所得税	
国税庁 新設合併等の登記が遅れた場合の損益の取扱いでQ & A を公表.....	2963	長期損害保険料の額に変更がなければ経過措置は適用可能.....	2951
特殊支配同族会社申告書記載実例ケーススタディ <特殊支配でない事業年度があるとそれ以前の年度は自動的に該当せず>.....	2964	会社法に対応して所得税基本通達を改正.....	2952
役員退職給与 支払った事業年度での損金算入には損金経理が必要.....	2964	国交省への文書回答 災害関連支出で雑損控除の対象に.....	2952
逡増定期保険の取扱い見直しへ.....	2964	国税庁 介護関係費用に係る医療費控除について、情報を4点公表.....	2953
		申告期限後に株譲渡繰越が適用できるケースを再確認.....	2954
		所得税基本通達を改正 役員給与の源泉徴収について明確化.....	2967

退職所得に認められる執行役員の一時金についてパブリックコメント.....	2967
資本剰余金からの配当の税務上の取扱いに注意.....	2967
平成19年4月1日から雇用保険料率が引き下げ 所得税の源泉徴収税額にも影響.....	2968
所得税で控除できない住宅ローン 源泉徴収票で住民税の控除対象か判断可能に.....	2972
●相続・贈与税	
国税庁 資産課税課情報で相続税関係の質疑応答と計算明細記載例.....	2951
国税庁 資産課税課情報で特定口座株式の譲渡所得・取得価額調整の計算例.....	2957
国税庁 最高裁判示により小規模宅地等の特例の取扱いを変更.....	2958
国税庁 取引相場のない株式等の評価明細書の様式・記載方法を整備.....	2958
国税庁 事業承継で活用見込まれる種類株式3類型の評価方法を明確化.....	2960
国税庁 資産評価企画官情報で種類株式評価の計算例.....	2964
国税庁 最高裁判決を受けた小規模宅地特例関係の通達改正案で意見募集.....	2968
●地方税	
税源移譲により住民税の退職所得の計算方法が変更.....	2955
税源移譲で住民税の医療費控除分減税が増大.....	2958
住宅ローン減税 平成19年・20年居住分は控除期間・控除率の異なる制度を創設.....	2964
利子割還付 道府県民税法人税割に加え均等割でも相殺可能に.....	2971
個人住民税の住宅ローン控除は各市町村HP等で計算可能に.....	2973
●国際課税	
日仏租税条約を部分改正 使用料は源泉地国で免税.....	2953
日中間の移転価格課税事案 相互協議により合意へ.....	2965
移転価格関連通達の改正でパブリックコメントを募集.....	2965
東京国税局 移転価格税制に係る“事前相談”の担当窓口を設置.....	2967

●その他

給与計算で4月からの健康保険料に注意 標準報酬月額の上限・下限が拡大.....	2961
---	------

<課税実績等>

国税庁 平成17年分法人企業の実態を公表.....	2951
国税庁 平成18年分の所得税、消費税、贈与税の確定申告状況.....	2970
東京局・関信局 平成18年分の所得税等の確定申告状況について公表.....	2970
国税庁 平成18年度査察実績 脱税額30億円増えて300億円.....	2972
国税庁 平成18年度不服申立て訴訟の概要を公表.....	2973

<会社法・会計関係>

法務省 会社法関係省令を一部改正.....	2956
公認会計士協会 諸税にかかる会計処理で公開草案.....	2956
会計士協会 減価償却制度の見直しに伴う監査上の取扱いで公開草案.....	2960
ASBJ リース会計基準及び適用指針を公表.....	2963
「中小企業の会計に関する指針」の改正に関する公開草案を公表.....	2965
民間4団体 中小企業の会計に関する指針(平成19年版)を公表.....	2967
会計士協会 減価償却の監査上の取扱いを公表.....	2968
太陽 ASG 監査法人 内部統制の取組み状況に関するアンケート結果公表.....	2971

<判例・裁決>

東京高裁 差戻し控訴審で再更正処分を適法とする判決.....	2952
最高裁 更地に小規模宅地等の特例の適用を認め、高裁へ差戻し.....	2954
国税不服審判所 裁決事例 71では34件を紹介.....	2955
東京地裁 発電設備の有姿除却による除却損の損金算入を認める.....	2955
最高裁 自己所有地を通路としている場合は、通路開設補正率を乗じずに土地を評価.....	2956

東京高裁 オランダ子会社を利用した租税回避事件の差戻審で判決.....2956	目黒署で大沢親分を招いて e-Tax を PR2956
審査事例 実質的雇用関係があるため源泉徴収義務が生じるとした事例.....2959	平成18年分所得税確定申告スタート.....2957
東京地裁 消費税申告書に他の計算方式による課税標準額が記載されていても積上計算可能.....2960	オートレース選手会長が e-Tax で確定申告 ...2958
最高裁 滞納にかかる譲渡担保財産の差押えを取り消す.....2960	東京国税局 配置転換職員30名に辞令を交付...2964
最高裁 退職給与に関する通達の適用を判断...2962	日本公認会計士協会 次期会長に増田宏一氏を選出.....2964
東京地裁 住所を争点とする訴訟で注目判決...2970	関東信越きき酒会を開催.....2964
福岡地裁 株主総会等承認ない決算の申告書を有効として納税者主張を棄却.....2971	軽井沢・那須など、全国のリゾート地域の物件を一斉公売.....2964
	中小企業庁 平成18年度中小企業白書を公表...2966
	国税庁 第1回目のインターネット公売を実施.....2967
	国税庁 最高裁判決を受けた通達改正で意見募集.....2968
	NPO 向け会計税務ポータルサイトを開設2968
	東京局 インターネット公売を6月5日から2日間実施.....2969
	関信局等5局 リゾート地域物件の一斉公売で開札.....2969
	全法連 平成19年度事業計画を公表.....2970
	全国調査査察部長会議 輸出免税制度を悪用した消費税不正還付に厳正対処.....2971
	全国法人会総連合 平成19年度総会開催.....2971
	総務省「ふるさと納税研究会」初会合を開催...2971
	全国課税部長会議 税目超えた調査事務は19事務年度から33署で実施.....2972
	京橋税務連絡協議会 銀座数寄屋橋に納税モニュメントを建設.....2972
	東京税理士会会長に山川巽氏を選出.....2973
	e-Tax 納税証明書を紙で発行.....2973
< 税務通信 REPORT 等 >	
出向にかかる役員給与の取扱いを確認 事前確定の届出は出向先法人が行うことに.....2960	
< その他 >	
人事異動 (財務省・18年12月26日発令)2950	
国税庁 平成19年度の定員・機構・経費関係の予算案を公表.....2951	
日税連 平成19年新年賀詞交歓会を開催.....2952	
e-Tax の申告では添付書類の郵送代が無料に.....2953	
全法連 平成19年新年賀詞交歓会を開催.....2953	
東京局 平成18年分の確定申告に関する施策等を公表.....2954	
国税庁 全国国税局長会議開催.....2954	
沢口靖子さんが e-Tax を PR2955	

19年上半期に公表された未掲載通達等

末尾の日付は国税庁 HP 掲載日

所得税

- 地震保険料控除制度の経過措置の適用関係について (文書回答) (平成18年12月27日)(平成19年1月4日)
- 「所得税基本通達の制定について」の一部改正について (法令解釈通達) (平成18年12月19日)(平成19年1月16日)
- おむつに係る費用の医療費控除の取扱いについて (個人課税課情報第8号) (平成18年12月26日)(平成19年1月16日)
- 入院時生活療養費に係る生活療養標準負担額に対する医療費控除の取扱いについて (個人課税課情報第9号) (平成18年12月26日)(平成19年1月16日)

- ▶「源泉所得税の不納付加算税の取扱いについて」の一部改正について（事務運営指針）（平成18年12月25日）（平成19年1月25日）
- ▶「租税特別措置法に係る所得税の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）（平成18年12月26日）（平成19年1月29日）
- ▶「『個人課税事務提要（様式編Ⅰ）』の制定について」の一部改正（申告書用紙関係）について（法令解釈通達）（平成18年12月19日）（平成19年2月22日）
- ▶所得税法等の改正（会社法の制定関係）に伴う所得税基本通達等の一部改正について（個人課税課情報第2号）（平成19年2月1日）（平成19年3月5日）
- ▶「『個人課税事務提要（様式編Ⅰ）』の制定について」の一部改正（更正決定等決議書関係）について（法令解釈通達）（平成19年3月19日）（平成19年4月2日）
- ▶平成19年4月 源泉所得税の改正のあらまし（平成19年4月6日）
- ▶平成19年分 所得税の改正のあらまし（平成19年4月25日）
- ▶個人の減価償却制度の改正について（個人課税課情報第4号）（平成19年4月12日）（平成19年4月27日）
- ▶「租税特別措置法に係る所得税の取扱い《源泉所得税関係》について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成19年3月29日）（平成19年4月27日）
- ▶給与所得の源泉徴収票の様式変更について（平成19年5月11日）

法人税

- ▶耐用年数の短縮制度について（平成19年4月2日）
- ▶移転価格税制に関する事前確認の申出及び事前相談について（平成19年4月2日）
- ▶新設合併等の登記が遅れた場合の取扱いについて（平成19年4月）（平成19年4月5日）
- ▶「相互協議の手続について」の一部改正について（事務運営指針）（平成19年3月30日）（平成19年4月17日）
- ▶平成19年度 信託税制の改正のあらまし（平成19年4月20日）
- ▶共同事業を営むための組織再編成（三角合併等を含む）に関するQ & A（平成19年4月27日）
- ▶「平成19年分法人税申告書別表等」の一部掲載について（平成19年4月27日）
- ▶「連結納税に関する申告書等の様式制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成19年5月8日）（平成19年5月9日）
- ▶被合併法人が有する退職給与引当金の取崩しについて（平成19年5月18日）

消費税

- ▶国・地方公共団体や公共・公益法人と消費税（平成19年4月）（平成19年5月8日）
- ▶法人用 消費税及び地方消費税の申告書（一般用・簡易課税用）の書き方（平成19年4月）（平成19年5月8日）

資産税

- ▶「財産評価基本通達の一部改正について」通達等のあらましについて（情報）（平成18年12月22日）（平成19年1月29日）
- ▶「相続税及び贈与税における取引相場のない株式等の評価明細書の様式及び記載方法等について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成18年12月22日）（平成19年1月29日）
- ▶「教育用財産に対する相続税の非課税制度における幼稚園事業経営者に係る家事充当金限度額の認定基準等について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成19年1月31日）（平成19年2月23日）
- ▶個人の方が株式等や土地・建物等を譲渡した場合の平成19年度税制改正のあらまし（平成19年4月27日）

- ▶資産課税課情報第8号『「租税特別措置法（株式等に係る譲渡所得等関係）の取扱いについて」等の一部改正について（法令解釈通達）」の趣旨説明（情報）（平成19年4月5日）（平成19年5月25日）

印紙税

- ▶「不動産売買契約書」と「建設工事請負契約書」の印紙税の軽減措置の延長（平成19年4月）（平成19年3月30日）
- ▶印紙税額の一覧表（平成19年4月1日以降適用分）（平成19年3月30日）

▶平成19年上半期の訂正事項

本誌上半期の記事中に以下の誤りがありました。お詫びして訂正させていただきます。

訂正箇所	誤	正
2925（平成18年下半期分） 31，38，52，56頁	「全国都市法人住民税・事業税率の一覧」	2954参照
2948（平成18年下半期分） 11頁	「平成19年2月19日と26日」	「平成19年2月18日と25日」
2949（平成18年下半期分） 75頁左段上から5，6行目	「定率法の償却率の2.5倍」	「定額法の償却率の2.5倍」
2949 11頁2行目	「...平成19・20年分の確定申告で初めてe-Taxを利用した場合に...」の「初めて」の部分	18年分申告でe-Taxを利用する場合も，19年分または20年分申告でe-Taxを利用すれば5,000円の控除できる
2951 9頁	【図3】分掌変更による増額改定	2952参照
2952 7頁右段小見出しと右段上から20行目	「配当の基準日」	「その剰余金の配当等についてその効力を生ずる日」
2953 44頁右段上から5行目	「貸借人について」	「賃貸人について」
2953 11頁の表中	償却資産の評価額等の計算について，「現行の評価額・帳簿価額の算定方法は変わらない」としているが，帳簿価額については法人税法上の金額になるため，19年4月1日以後の取得資産からは250%定率法で計算されることとなります	
2968 33頁	左段5～6行目：「(従業員負担率)」 右段12行目：「1万4,540円」 右段19行目：「1万4,740円」	「(企業負担率)」 「8,080円」 「8,250円」
2970 76頁	下の段の図の ，「旧定率法に変更」	「旧定額法に変更」